



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 佳人
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 長沼 哲男 TEL (025)246-6335
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第2四半期	10,008	△1.8	996	2.8	651	10.1	437	△24.0
28年3月期 第2四半期	10,186	△0.9	968	28.2	591	75.1	575	81.1

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 442百万円（△37.4％） 28年3月期第2四半期 706百万円（58.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期 第2四半期	11.39	—
28年3月期 第2四半期	14.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期 第2四半期	56,058	14,444	25.8	375.85
28年3月期	56,331	14,002	24.9	364.32

（参考）自己資本 29年3月期 第2四半期 14,444百万円 28年3月期 14,002百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年 3月期	—	0.00	—	—	—
29年 3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,100	△2.0	1,800	△20.2	1,100	△25.3	700	△44.4
								18.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	38,640,000株	28年3月期	38,640,000株
② 期末自己株式数	206,905株	28年3月期	205,271株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	38,433,900株	28年3月期2Q	38,438,700株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、国内景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題の影響など不安定な海外情勢を背景に、円高や株安傾向が進むなど、景気に対する先行きは不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は10,008百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は996百万円（同2.8%増）、経常利益は651百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は437百万円（同24.0%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

乗合バス部門では、定時性向上の取り組みを継続するとともに、夏季の各種イベント開催時に臨時バスを積極的に運行するなど、利便性の向上に努めました。また、平成28年9月12日より本格実施された新潟市の高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」の参加者が20,000名を超え、シニア層のバスに対する関心や注目度が高まりました。その結果、新潟市域を運行する路線においては増収となったものの、佐渡島内および下越地区中山間地の路線において引き続き少子化の加速や人口減少に伴う利用者の減少により、運賃収入全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスは主力の東京線や仙台線での不振、県内高速バスでは春の巻線廃止等の影響により、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度によりバス単価は上昇しているものの、学校関係等の貸切バス受注の減少が大きく、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,655百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

○不動産事業

賃貸収入においては、万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催し来街客増加に努めましたが、本年10月に20周年を迎えたビルボードプレイスにおいて、リニューアルオープンに向けた館内工事による一部テナントの休業が発生したことなどが影響し、前年同期比減収となりました。

駐車場収入においては、万代シテイ周辺地域での平面駐車場の増加などが影響し、前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,505百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では県内の観光客数の減少により苦戦しましたが、直営売店部門において様々なイベントや催事での商品販売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,283百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、市内で開催された様々なイベントやコンサートに伴い、宿泊部門や宴会部門が堅調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化及びサービス向上に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,043百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

○その他事業

旅行業においては、お客様ニーズの多様化に合わせた旅行商品を企画し、販売強化に努めましたが、大型連休分散の影響やバス単価上昇に伴いバスを利用した旅行商品が苦戦したことなどにより、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、広告需要が低調に推移する中、行政、観光協会および県内外の民間企業に対し、交通広告を中心に積極的に営業いたしました。前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、札幌便増便の他、一部機材の大型化に伴う空港業務手数料の増加により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、厳しい事業環境が続き、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,520百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ273百万円減少し、56,058百万円となりました。

負債は、借入金の返済による減少などにより、前期末に比べ716百万円減少し、41,613百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益437百万円計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ442百万円増加し、14,444百万円となり、自己資本比率は25.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月13日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,828	2,243,944
受取手形及び売掛金	1,181,014	1,364,320
商品及び製品	228,099	243,742
原材料及び貯蔵品	103,914	108,430
その他	560,663	554,332
貸倒引当金	△4,888	△5,462
流動資産合計	4,551,631	4,509,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,742,423	10,470,857
土地	36,862,522	36,862,466
その他(純額)	2,722,783	2,716,466
有形固定資産合計	50,327,729	50,049,790
無形固定資産	293,999	279,830
投資その他の資産	1,158,575	1,219,443
固定資産合計	51,780,304	51,549,064
資産合計	56,331,936	56,058,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,363	950,000
短期借入金	8,725,677	6,029,336
未払法人税等	390,850	208,208
賞与引当金	141,550	257,919
その他	3,243,921	3,130,739
流動負債合計	13,345,363	10,576,203
固定負債		
社債	329,400	384,100
長期借入金	20,414,427	22,497,390
再評価に係る繰延税金負債	4,015,867	4,015,851
役員退職慰労引当金	192,746	136,295
退職給付に係る負債	541,042	530,307
その他	3,490,727	3,473,332
固定負債合計	28,984,211	31,037,276
負債合計	42,329,574	41,613,480

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,554
利益剰余金	△1,441,013	△1,003,137
自己株式	△35,066	△35,380
株主資本合計	5,691,274	6,128,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,706	△4,599
繰延ヘッジ損益	—	22,400
土地再評価差額金	8,215,772	8,215,735
退職給付に係る調整累計額	97,021	82,517
その他の包括利益累計額合計	8,311,087	8,316,053
純資産合計	14,002,362	14,444,891
負債純資産合計	56,331,936	56,058,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,186,546	10,008,224
売上原価	7,023,604	6,870,704
売上総利益	3,162,941	3,137,520
販売費及び一般管理費	2,194,018	2,141,227
営業利益	968,923	996,293
営業外収益		
受取利息	543	568
受取配当金	6,542	6,466
持分法による投資利益	6,782	11,362
その他	17,686	9,277
営業外収益合計	31,554	27,674
営業外費用		
支払利息	401,506	340,238
その他	7,428	32,229
営業外費用合計	408,934	372,467
経常利益	591,543	651,500
特別利益		
固定資産売却益	16,229	6,159
補助金収入	5,758	4,882
その他	—	1,700
特別利益合計	21,988	12,741
特別損失		
固定資産売却損	2,061	656
固定資産除却損	1,174	12,473
移転補償金	—	37,921
特別損失合計	3,235	51,050
税金等調整前四半期純利益	610,295	613,191
法人税、住民税及び事業税	139,742	166,934
法人税等調整額	△105,383	8,417
法人税等合計	34,359	175,352
四半期純利益	575,936	437,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,936	437,839

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	575,936	437,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△2,892
退職給付に係る調整額	131,187	△14,503
繰延ヘッジ損益	—	22,400
その他の包括利益合計	130,942	5,003
四半期包括利益	706,878	442,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,878	442,843
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,823	1,525	1,222	1,030	8,601	1,584	10,186	—	10,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	226	23	14	340	352	692	△692	—
計	4,898	1,751	1,246	1,045	8,941	1,937	10,879	△692	10,186
セグメント利益	16	670	61	46	794	172	967	1	968

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,655	1,505	1,283	1,043	8,487	1,520	10,008	—	10,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	226	24	12	338	319	658	△658	—
計	4,729	1,731	1,308	1,056	8,826	1,840	10,666	△658	10,008
セグメント利益又は 損失(△)	△24	733	46	76	831	164	995	0	996

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。